

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	12,675,672	11,817,859	実質収支比率	5.4	2.4							
市町村名	立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,214,183	11,520,781	経常収支比率	88.7	91.6							
					首都	×	歳入歳出差引	461,489	297,078	(※1)	(93.5)	(96.5)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,840	120,484	標準財政規模	7,381,271	7,354,607							
					中部	○	実質収支	395,649	176,594	財政力指数	0.46	0.46							
人口	27年国調(人)		26,317		過疎	×	単年度収支	219,055	-2,764	公債費負担比率	19.6	19.4							
	22年国調(人)		27,466		山振	○	積立金	160,225	130,287	健全化判断比率									
	増減率(%)		-4.2		低開発	×	繰上償還金	381,094	170,302	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		26,341		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	160,000	126,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		26,120		第1次	814	917	指数表選定	○	実質単年度収支	600,374	171,825	実質公債費比率	14.4	14.9				
	29.01.01(人)		26,575			第2次	6.0	6.5	基準財政収入額	2,939,669	2,905,939	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)		26,384		第3次		4,432	4,496	基準財政需要額	6,234,502	6,240,408								
	増減率(%)		-0.9				32.7	31.9	標準税収入額等	3,700,793	3,647,868								
	うち日本人(%)		-1.0			8,328	8,660	経常経費充当一般財源等	6,810,613	6,907,976									
						61.4	61.5	歳入一般財源等	8,737,359	8,406,104									
面積(km ²)		307.29																	
人口密度(人/km ²)		86																	
世帯数(世帯)		9,159																	
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,359,543	12,159,510								
	市区町村長	1	8,230	一般職員等(※6)	一般職員	224	687,680	3,070	うち公的資金	9,277,702	10,087,088								
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	32	97,152	3,036	債務負担行為額(支出予定額)	732,444	523,036								
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	30	94,380	3,146	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	239,244	239,183								
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,015,017	1,014,792								
	議会議員	12	2,900		合計	224	687,680	3,070	減債基金	443,174	623,066								
						ラスパイレシ指数			98.1	その他特定目的基金	2,028,665	1,841,340							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計		(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	富山地区広域圏事務組合	(18)	たてやま							
(2)	墓地公園特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(7)	地域開発事業特別会計	(9)	富山県市町村会館管理組合	(19)	立山町土地開発公社								
								(10)	滑川中新川地区広域圏事務組合										
								(11)	富山県市町村総合事務組合										
								(12)	富山県後期高齢者医療広域連合										
								(13)	[一般会計]										
								(14)	[後期高齢者医療事業特別会計]										
								(15)	常願寺川右岸水防市町村組合										
								(16)	中新川広域行政事務組合										
								(17)	[一般会計]										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,306,159	26.1	3,306,159	45.4	普通税	3,280,231	99.2	205,885	議会費	113,974	0.9	-	113,974	
地方譲与税	127,198	1.0	127,198	1.7	法定普通税	3,280,231	99.2	205,885	総務費	1,530,024	12.5	124,287	1,287,277	
利子割交付金	7,190	0.1	7,190	0.1	市町村民税	1,419,444	42.9	41,016	民生費	3,409,950	27.9	47,907	2,048,011	
配当割交付金	17,132	0.1	17,132	0.2	個人均等割	49,031	1.5	-	衛生費	420,720	3.4	-	396,307	
株式等譲渡所得割交付金	17,298	0.1	17,298	0.2	所得割	1,152,680	34.9	-	労働費	68,533	0.3	-	352	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,533	2.1	11,422	農林水産業費	684,697	5.6	130,395	363,363	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	149,200	4.5	29,594	商工費	1,056,190	8.6	180,811	244,267	
地方消費税交付金	439,188	3.5	439,188	6.0	固定資産税	1,632,810	49.4	164,869	土木費	1,628,993	13.3	491,699	1,058,069	
ゴルフ場利用税交付金	10,106	0.1	10,106	0.1	うち純固定資産税	1,625,868	49.2	164,869	消防費	367,581	3.0	48,239	289,088	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,042	2.5	-	教育費	1,039,848	8.5	204,436	755,858	
自動車取得税交付金	36,751	0.3	36,751	0.5	市町村たばこ税	146,935	4.4	-	災害復旧費	144,615	1.2	-	3,869	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,785,639	14.6	-	1,715,435	
地方特別交付金	14,837	0.1	14,837	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,651,774	28.8	3,289,915	45.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,289,915	26.0	3,289,915	45.2	目的税	25,928	0.8	-	歳出合計	12,214,183	100.0	1,227,774	8,275,870	
特別交付税	361,859	2.9	-	-	法定目的税	25,928	0.8	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	25,928	0.8	-						
(一般財源計)	7,627,633	60.2	7,265,774	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,651	0.0	2,651	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	65,662	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	226,149	1.8	15,694	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	16,898	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,156,468	9.1	-	-	合計	3,306,159	100.0	205,885						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,017,822	8.0	-	-										
財産収入	6,348	0.1	1,665	0.0										
寄附金	85,258	0.7	-	-										
繰入金	655,936	5.2	-	-										
繰越金	369,828	2.9	-	-										
諸収入	576,056	4.5	468	0.0										
地方債	868,963	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	390,563	3.1	-	-										
歳入合計	12,675,672	100.0	7,286,252	100.0										

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	96.3	99.3	96.1
(%)	年	99.4	97.2	99.2	97.0
		99.3	95.0	99.2	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,829,213	実質収支	280,340
下水道	738,981	再差引収支	266,760
宅地造成	53,703	加入世帯数(世帯)	3,180
上水道	13,286	被保険者数(人)	4,978
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	154,320	1人当り	80
その他	868,923	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	80
		保険給付費	311

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,440,324	44.5	4,129,805	3,755,076	48.9
人件費	1,928,009	15.8	1,742,607	1,735,541	22.6
うち職員給	1,267,714	10.4	1,095,382	-	-
扶助費	1,726,676	14.1	671,763	671,755	8.8
公債費	1,785,639	14.6	1,715,435	1,347,780	17.6
元利償還金	1,785,572	14.6	1,715,368	1,347,713	17.6
内 うち元金	1,668,930	13.7	1,600,709	1,249,605	16.3
訳 うち利子	116,642	1.0	114,659	98,108	1.3
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	5,401,470	44.2	3,966,816	3,055,537	39.8
物件費	1,394,134	11.4	1,155,653	970,511	12.6
維持補修費	377,510	3.1	307,154	261,864	3.4
補助費等	915,877	7.5	498,044	373,766	4.9
うち一部事務組合負担金	193,770	1.6	193,770	193,754	2.5
繰出金	1,596,150	13.1	1,401,977	1,229,619	16.0
積立金	583,402	4.8	384,211	-	-
投資・出資金・貸付金	534,397	4.4	219,777	219,777	2.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,372,389	11.2	179,249	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,227,774	10.1	175,380	-	-
うち補助	819,757	6.7	33,759	-	-
うち単独	389,722	3.2	137,356	-	-
災害復旧事業費	144,615	1.2	3,869	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,214,183	100.0	8,275,870	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,341	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,120	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	12,675,672	千円	将来負担比率	145.2	%
歳出総額	12,214,183	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	395,649	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,381,271	千円			
地方債現在高	11,359,543	千円			



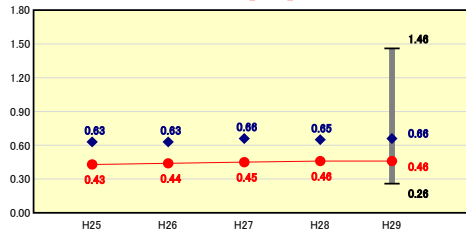
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成29年度 富山県立山町

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 85/100 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

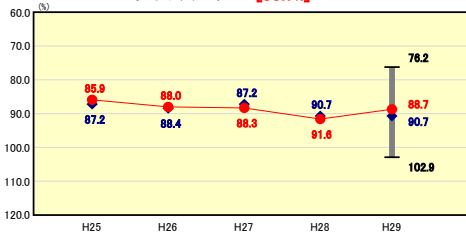


財政力指数の分析欄
 町内主要法人の業績改善等により法人税割(市町村民税)が37百万円増加、また企業誘致やガスパイプラインの新設による固定資産税(償却資産・建物)が増加(+92百万円)し、地方税全体では前年度比+120百万円となったことから、基準財政収入額全体では、前年度に比べ+34百万円となった。基準財政需要額は前年度と比べ、ほぼ横ばいであることから、平成29年度の財政力指数は0.46(±0)という結果となった。
 今後、企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 29/100 全国平均 92.8 富山県平均 90.3

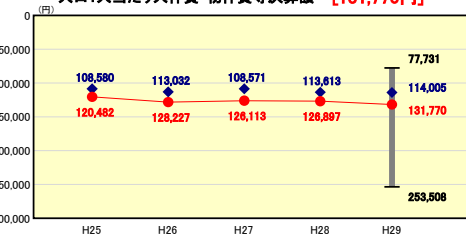


経常収支比率の分析欄
 歳入については、普通交付税が減少したものの、地方税や臨時財政対策債が増加し、経常一般財源(臨時財政対策債含む)は前年度比+134百万円となった。また、歳出については、物件費が増加しているものの、人件費や扶助費、公債費が減少しており、経常経費充当一般財源は前年度比▲97百万円となった。以上より、経常収支比率は2.9%の改善となった。国の動向(社会保障制度、地方交付税等)や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、今後も引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもちろん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,770円]

類似団体内順位 80/100 全国平均 131,854 富山県平均 118,627

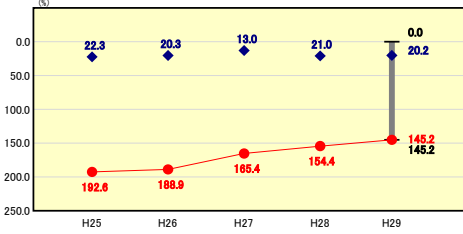


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については職員数の減等に伴い、前年度比▲77百万円となったが、物件費については、教育現場のICT環境整備に伴う費用などにより、前年度比+30百万円となった。また、当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールデメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。
 今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [145.2%]

類似団体内順位 100/100 全国平均 33.7 富山県平均 102.1

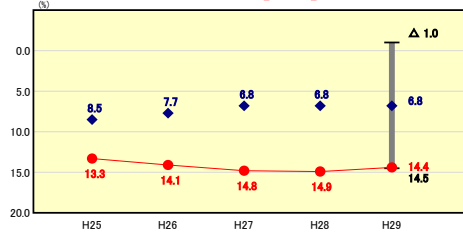


将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高が前年度比▲800百万円、組合負担等見込額が前年度比▲181百万円となったほか、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額等が前年度に比べ減額となり、将来負担額は▲1,194百万円となった。その結果、将来負担比率は145.2%になり、前年度に比べ9.2%改善した。
 しかし、類似団体の平均と比べ大きく上回る状況であるうえに、今後も下水道事業に係る組合等負担見込額が増加していくことから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 98/100 全国平均 6.4 富山県平均 11.8

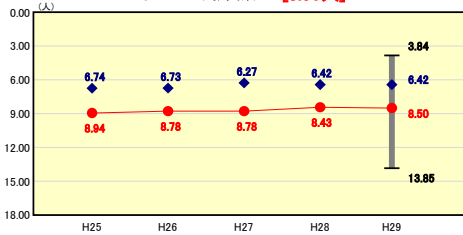


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度から平成27年度までに取り組んだ、学校の耐震改修などの大型事業に係る起債償還が順次始まっており、公債費負担比率の悪化が見込まれる。このため繰上償還を行ったことにより、実質公債費比率は、前年度に比べ0.5%改善した。
 今後、人口減少による標準財政規模の縮小や、公共施設等の老朽化対策に伴う地方債借入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率の悪化が危惧される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.50人]

類似団体内順位 90/100 全国平均 7.91 富山県平均 7.40

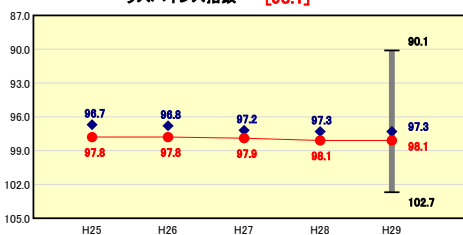


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数の削減などを進めているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。当町は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [98.1]

類似団体内順位 58/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析欄
 定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実施しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

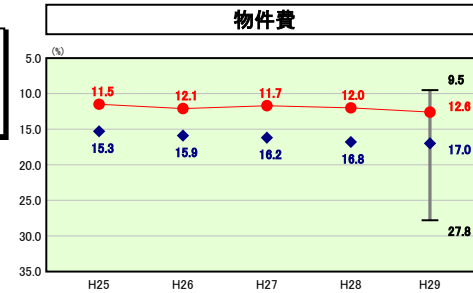
富山県立山町

経常収支比率の分析

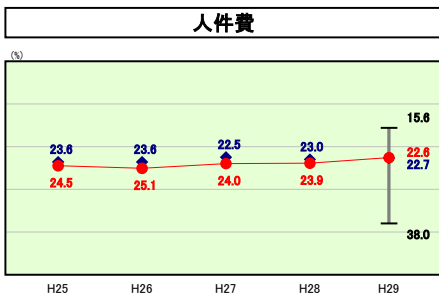
人口	26,341人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,120人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.29km ²		実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	12,675,672千円		将来負担比率	145.2	%
歳出総額	12,214,183千円		市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	395,649千円		(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,381,271千円				
地方債現在高	11,359,543千円				



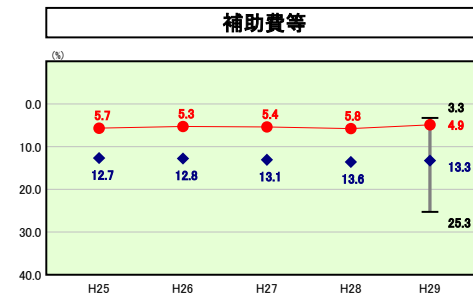
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



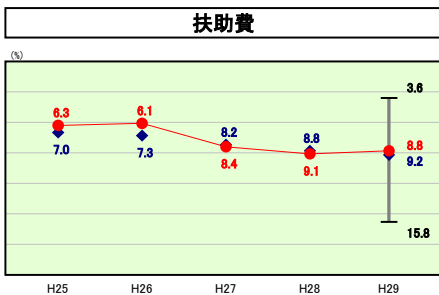
物件費の分析欄
 平成29年度は、保育所運営事業や学校ICT推進事業の増などにより、前年度に比べ経常経費充当一般財源は+65百万円となり、経常収支比率は0.6%上昇した。
 現状は、類似団体と比べ4.4%下回っているが、今後も人件費抑制の観点から、民間委託を推進することで、上昇すると見込まれる。



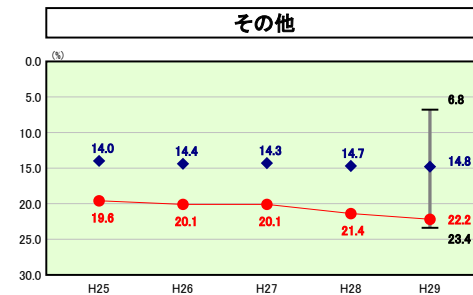
人件費の分析欄
 人件費については、類似団体の平均に比べやや高い水準で推移していた。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行財政改革の効果も出ていることから、比率は平成16年度をピークに低下傾向である。平成29年度については職員数の減等に伴い前年度比▲77百万円で1.3%改善したので、今後も継続して人件費の抑制に努めていく。



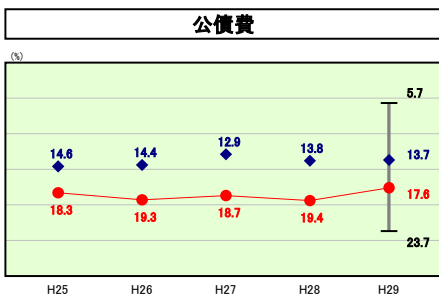
補助費等の分析欄
 一部事務組合に対する補助金の減額等により、経常経費充当一般財源は対前年比▲63百万円となり0.9%低下した。しかしながら、今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進める。



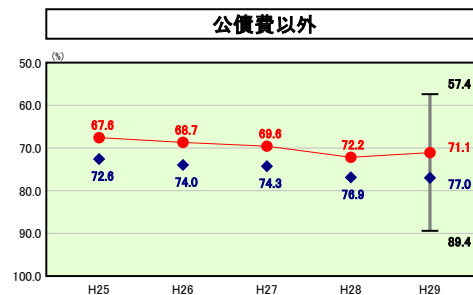
扶助費の分析欄
 障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加により扶助費は増加傾向であり、また制度改正に伴い、認定こども園への支出が大幅に増加しているが、児童手当給付事業等で事業費の減があったため、歳出決算額は、前年度比▲19百万円となり、経常収支比率は8.8%となった。
 また、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる（平成30年4月現在高齢化率：約32%）ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



その他の分析欄
 下水道事業（公共下水道）への繰出金は減ったものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加しており、前年度比0.8%上昇した。類似団体平均や全国平均と比べ、大きく上回っているため、今後、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなど、普通会計への負担軽減に努めていく。



公債費の分析欄
 過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が順次始まっており、臨時財政対策債の償還額は前年度比+27百万円となった。前年度に繰上償還を行ったことにより、公債費における経常経費充当一般財源は前年度に比べ▲115百万円となり、経常収支比率は1.8ポイント改善した。今後、起債の峻別を図り、また、繰上償還を実施することで比率の平準化に努める。



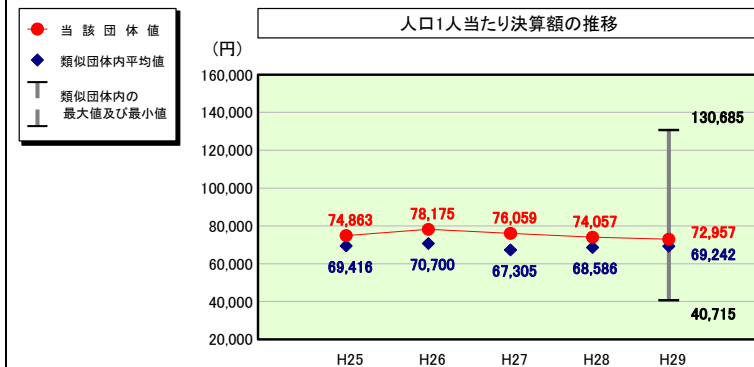
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、前年度と比べ1.1%改善し、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく悪化することも考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,928,009	73,194	55,995	30.7
賃金(物件費)	121,536	4,614	5,813	▲20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	34,591	1,313	8,381	▲84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,344	2,519	2,724	▲7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,180	-
▲退職金	▲228,712	▲8,683	▲5,022	72.9
合計	1,921,768	72,957	69,242	5.4

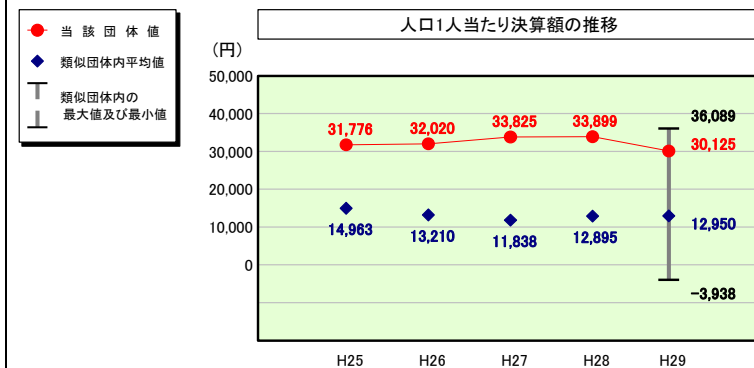
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.50	6.42	2.08
ラスパイレス指数	98.1	97.3	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

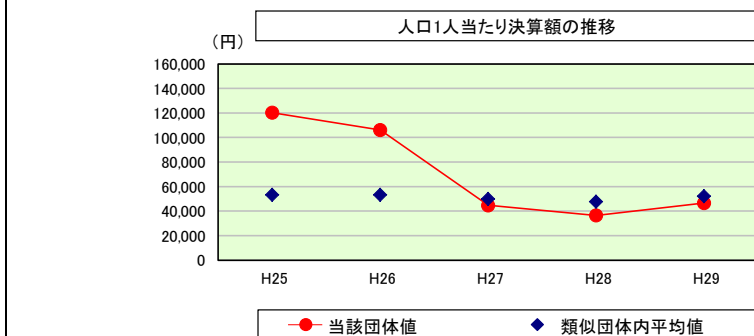


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,404,478	53,319	31,321	70.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,217	5,703	9,685	▲41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	617,437	23,440	2,454	855.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,470	1,005	1,182	▲15.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲56,765	▲2,155	▲3,213	▲32.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,348,320	▲51,187	▲28,480	79.7
合計	793,517	30,125	12,950	132.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,271,223	120,288	38.0	53,270	13.8	24.2
うち単独分	732,886	26,949	▲23.9	24,316	0.8	▲24.7
H26	2,864,667	106,166	▲11.7	53,292	0.0	▲11.7
うち単独分	1,557,871	57,735	114.2	28,900	18.9	95.3
H27	1,196,676	44,732	▲57.9	49,919	▲6.3	▲51.6
うち単独分	582,304	21,767	▲62.3	26,398	▲8.7	▲53.6
H28	971,570	36,560	▲18.3	47,738	▲4.4	▲13.9
うち単独分	433,588	16,316	▲25.0	24,937	▲5.5	▲19.5
H29	1,227,774	46,611	27.5	52,191	9.3	18.2
うち単独分	389,722	14,795	▲9.3	24,843	▲0.4	▲8.9
過去5年間平均	1,906,382	70,871	▲4.5	51,282	2.5	▲7.0
うち単独分	739,274	27,512	▲1.3	25,879	1.0	▲2.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

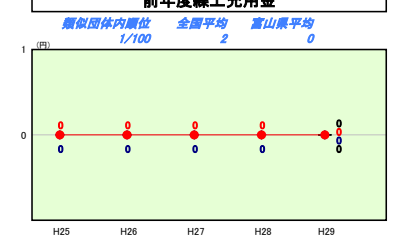
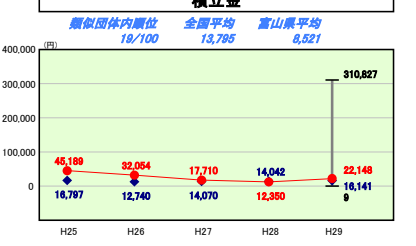
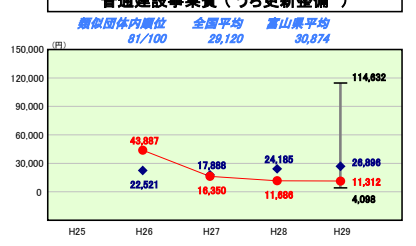
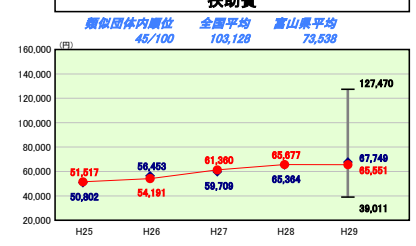
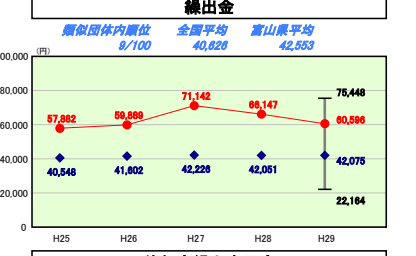
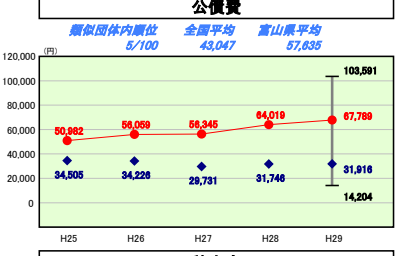
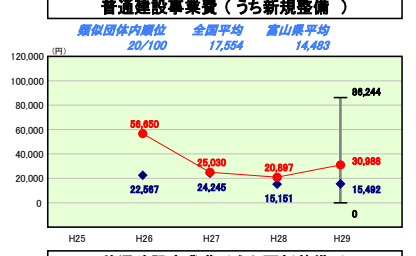
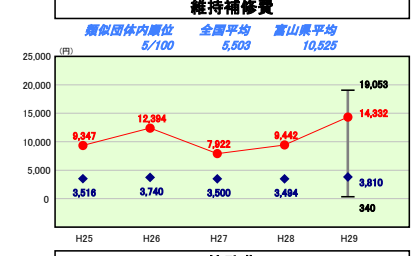
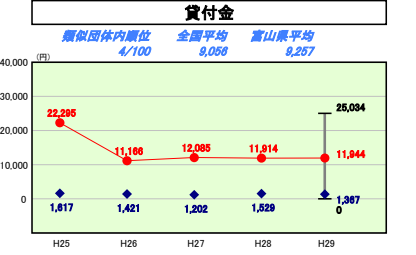
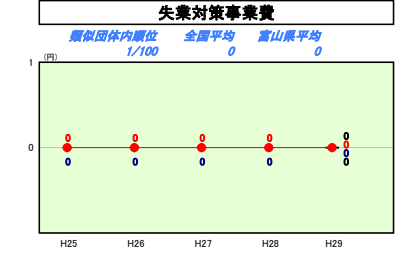
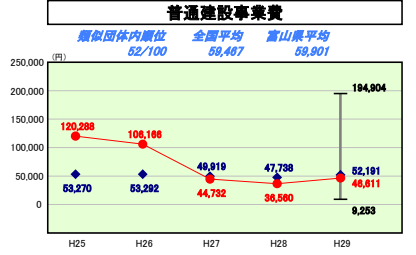
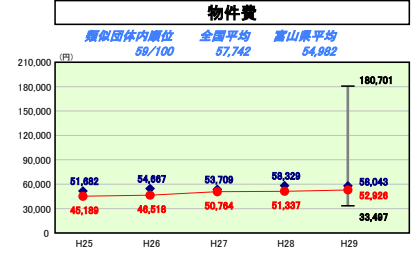
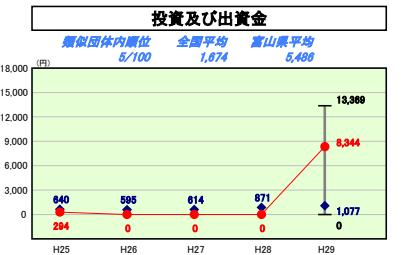
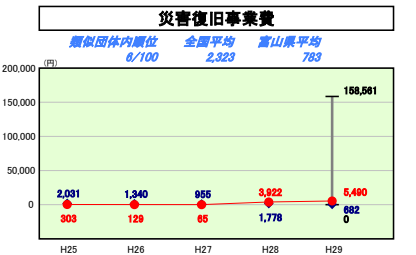
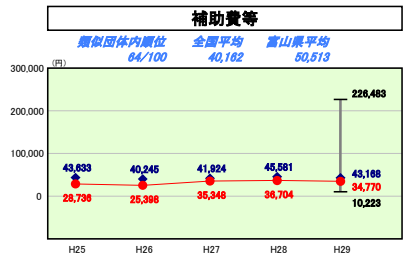
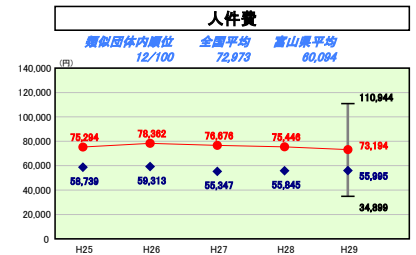
平成29年度

富山県立山町

人口	26,341人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,120人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.29km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	12,675,672千円	将来負担比率	145.2	%
歳出総額	12,214,183千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	395,649千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,381,271千円			
地方債現在高	11,359,543千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出の中で割合が大きかったのは、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費で、次に公債費、扶助費、一部事務組合などへの繰出金となっている。人件費については職員数の減等に伴い、前年度▲2,252円となったが、当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。公債費については、臨時財政対策債の多額の償還が順次始まっており、前年度比+3,770円となった。今後は、起債の峻別を図り、また、繰上償還を実施することで負担の平準化に努める。扶助費は、障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加により支出が大幅に増加しているが、児童手当給付事業等で事業費の減があったため、前年度比▲126円となった。また、高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係経費は、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。繰出金は、下水道事業への繰出金の一部を投資及び出資金に振替えたため、前年度比▲5,551円となった。一方で、下水道事業への繰出金は年々増加しており、悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

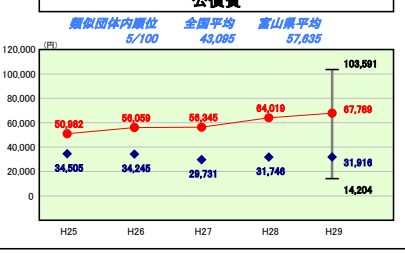
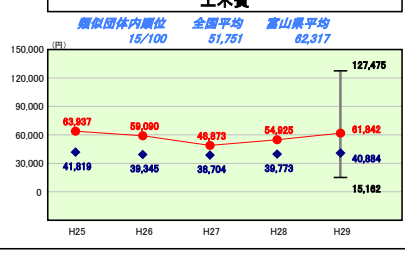
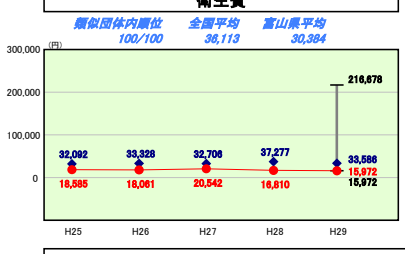
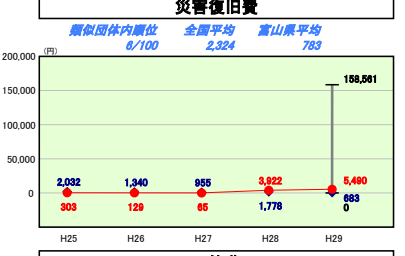
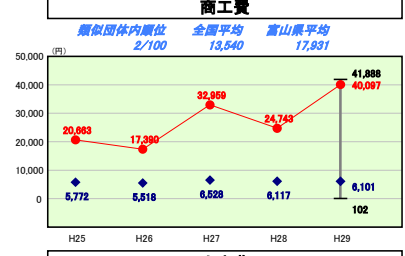
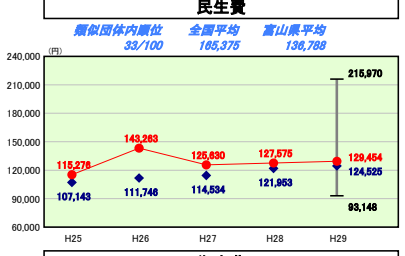
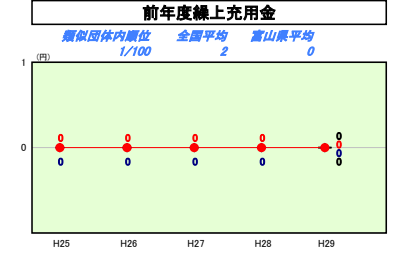
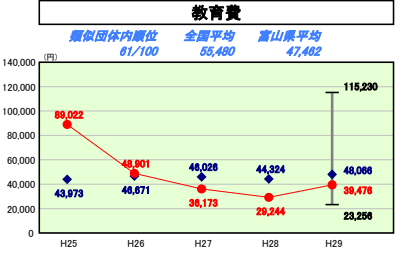
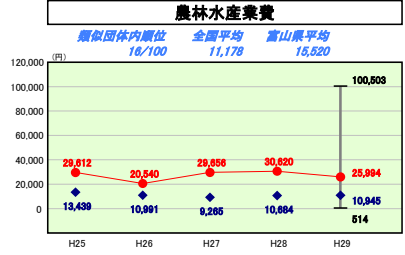
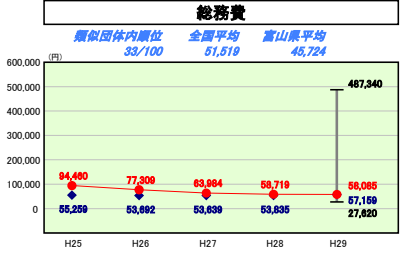
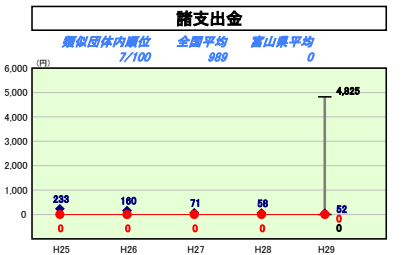
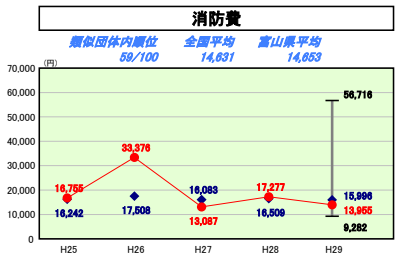
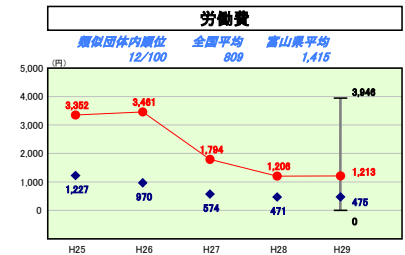
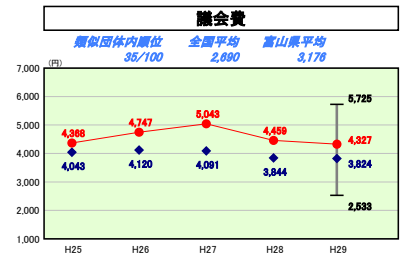
平成29年度

富山県立山町

人口	26,341人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	26,120人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
世帯数	307.29世帯	実質公債費比率	14.4	%			
歳入総額	12,675,672千円	将来負担比率	145.2	%			
歳出総額	12,214,183千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実質収支	461,489千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	7,381,271千円						
地方債現在高	11,359,543千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

目的別歳出の中で割合が大きかったのは、高齢者福祉や児童福祉、障害者福祉などの民生費で、次に公債費、土木費、総務費となっている。民生費については、高齢化が進んでいることから、今後も、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業への繰上金が増加し、それに伴い比率が上昇すると考えられる。土木費については、除雪対策事業費や地方道路整備事業費が増加し、前年度比+6,917円となり、総務費については、運営管理事業の減に伴い、前年度比▲634円となった。

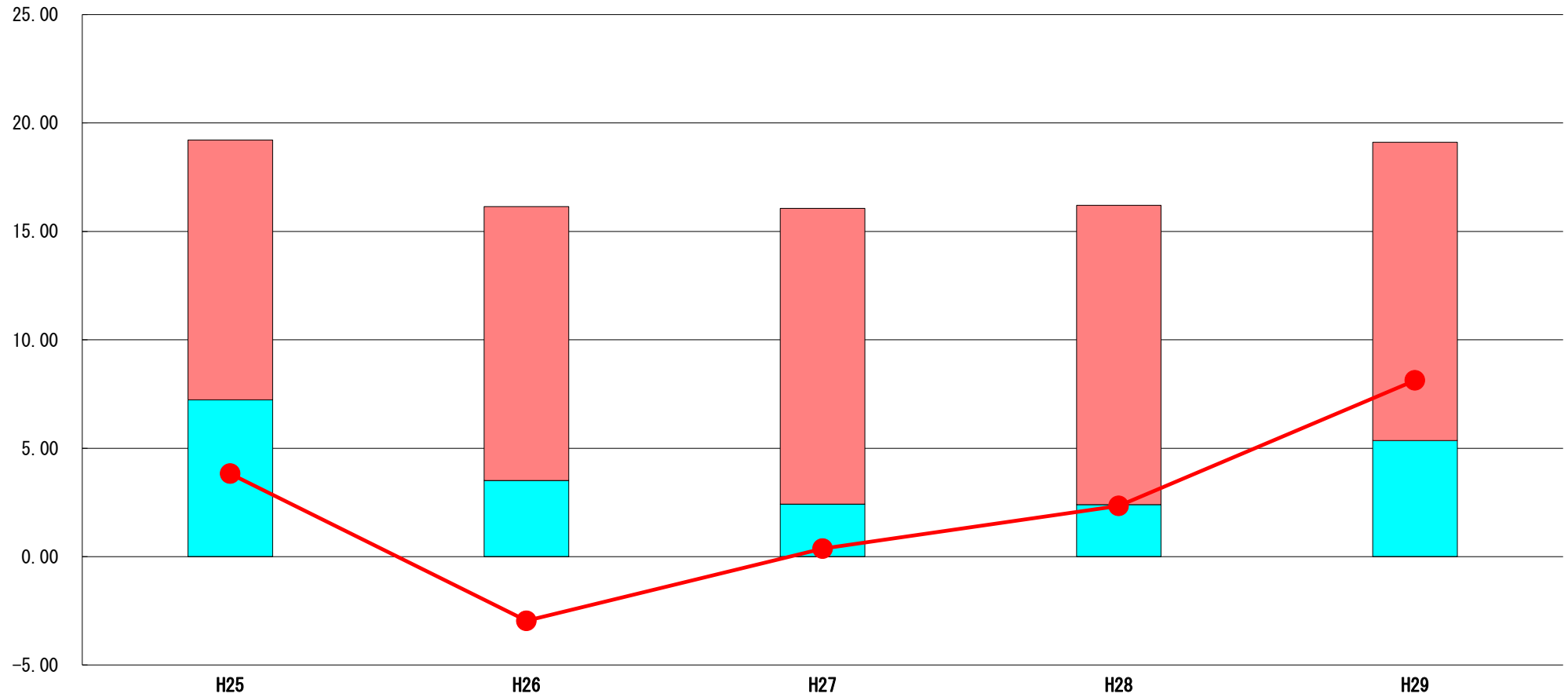
その他、類似団体と比較コストが高いものとしては、商工費や農林水産業費があげられる。商工費については、企業誘致に係る助成金の増加や、地方創生拠点整備交付金を活用したまちなかファーム・大学合宿施設整備事業費が増加したことにより前年度比+15,354円となった。農林水産業費については、農業の経営体育成支援事業費の減により、前年度比▲4,626円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

富山県立山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		11.99	12.64	13.65	13.80	13.75
 実質収支額		7.23	3.51	2.42	2.40	5.36
 実質単年度収支		3.83	▲ 2.96	0.37	2.34	8.13

分析欄

実質収支については、形式収支が+164百万円、翌年度に繰り越すべき財源が▲55百万円となり、実質収支比率は+2.96%となった。

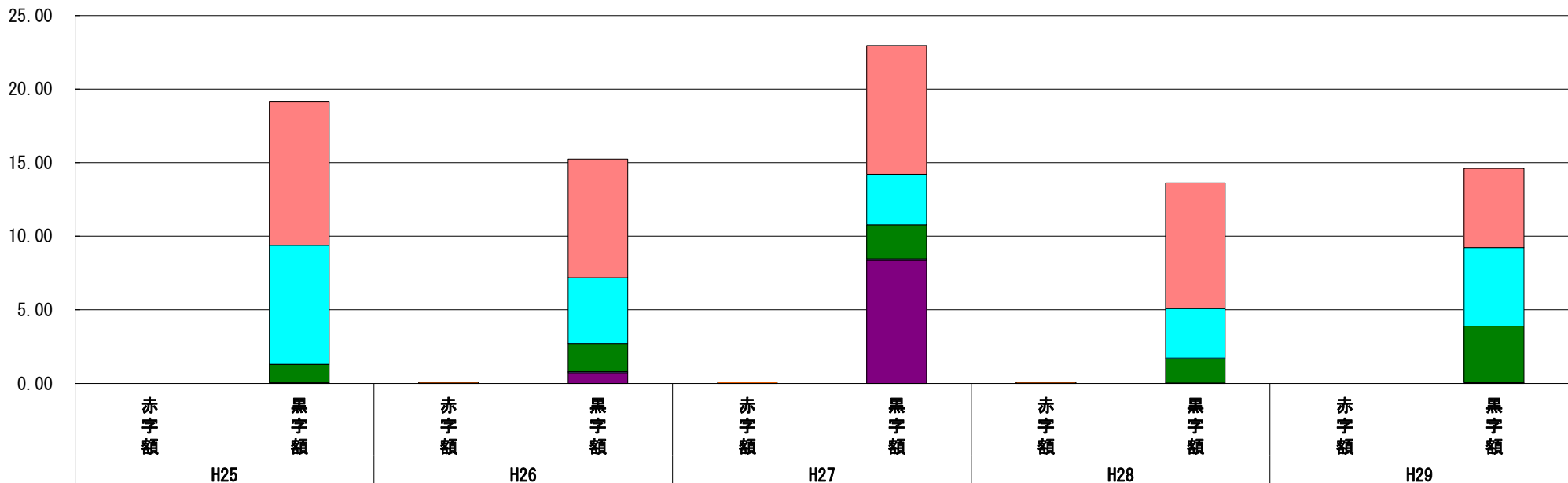
実質単年度収支については、繰上償還を実施（381百万円）したことから、前年度比+429百万円となり、実質単年度収支比率は5.79%上昇した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.74	8.07	8.74	8.53	5.38
一般会計		8.10	4.47	3.44	3.38	5.34
国民健康保険事業特別会計		1.24	1.91	2.31	1.70	3.79
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.07	0.10	0.02	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	▲ 0.08	▲ 0.09	▲ 0.08	0.03
墓地公園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
地域開発事業特別会計		0.00	0.73	8.37	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度の国民健康保険事業特別会計における歳出については、保険給付費などが減少し、前年度比▲178百万円となった。歳入総額については、国庫支出金や共同事業交付金が減少し、前年度比▲24百万円となり、実質収支は、前年度比+155百万円となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は461百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は395百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

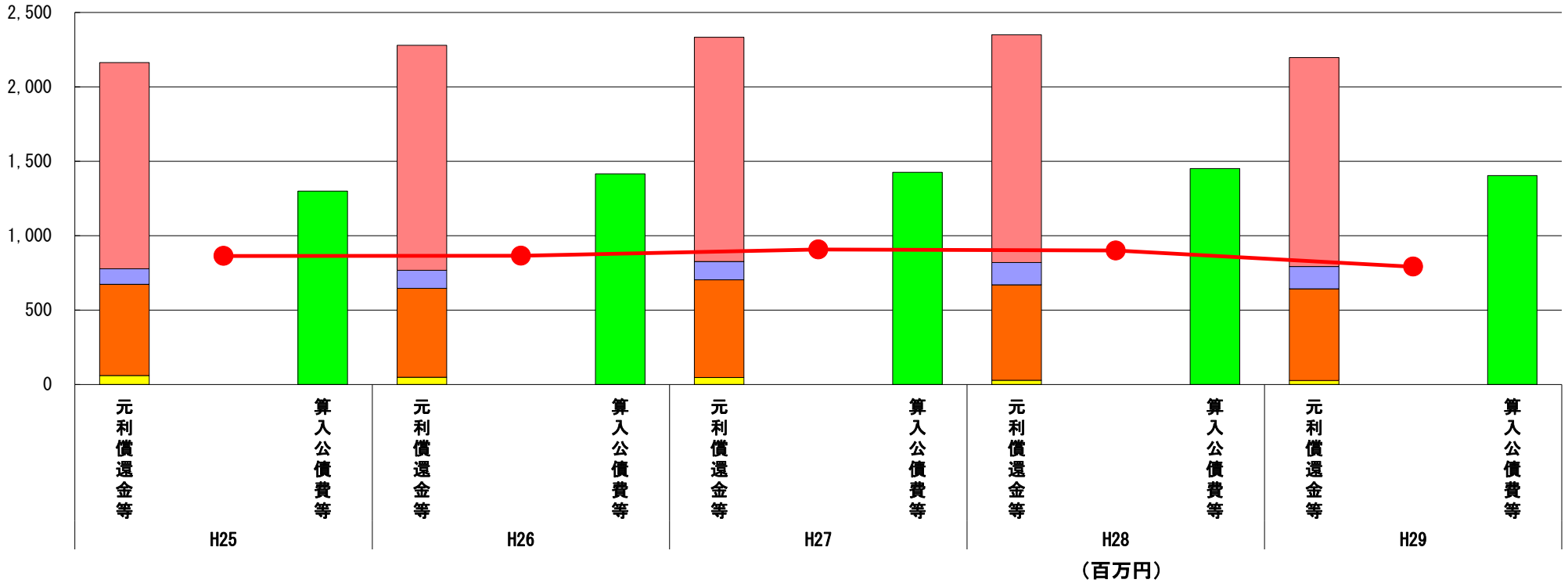
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県立山町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,386	1,513	1,507	1,531	1,404
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104	121	124	150	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	613	599	656	642	617
	債務負担行為に基づく支出額	61	48	47	28	26
	一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,300	1,416	1,427	1,451	1,405
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	864	865	907	900	792

分析欄

平成22年度から平成27年度までに、学校の耐震改修などの大型事業を国の補正予算を活用し、実施してきたことから、改善要素である算入公債費等については増加していたが、平成23・24年度借入における算入公債費の減少により平成29年度は減少した。また、元利償還金等については、平成28年度に繰上償還を行ったことにより前年度比▲154百万円となり、実質公債費比率の分子は前年度比▲108百万円となった。平成29年度も繰上償還を実施したことから、今後も減少することが見込まれる。

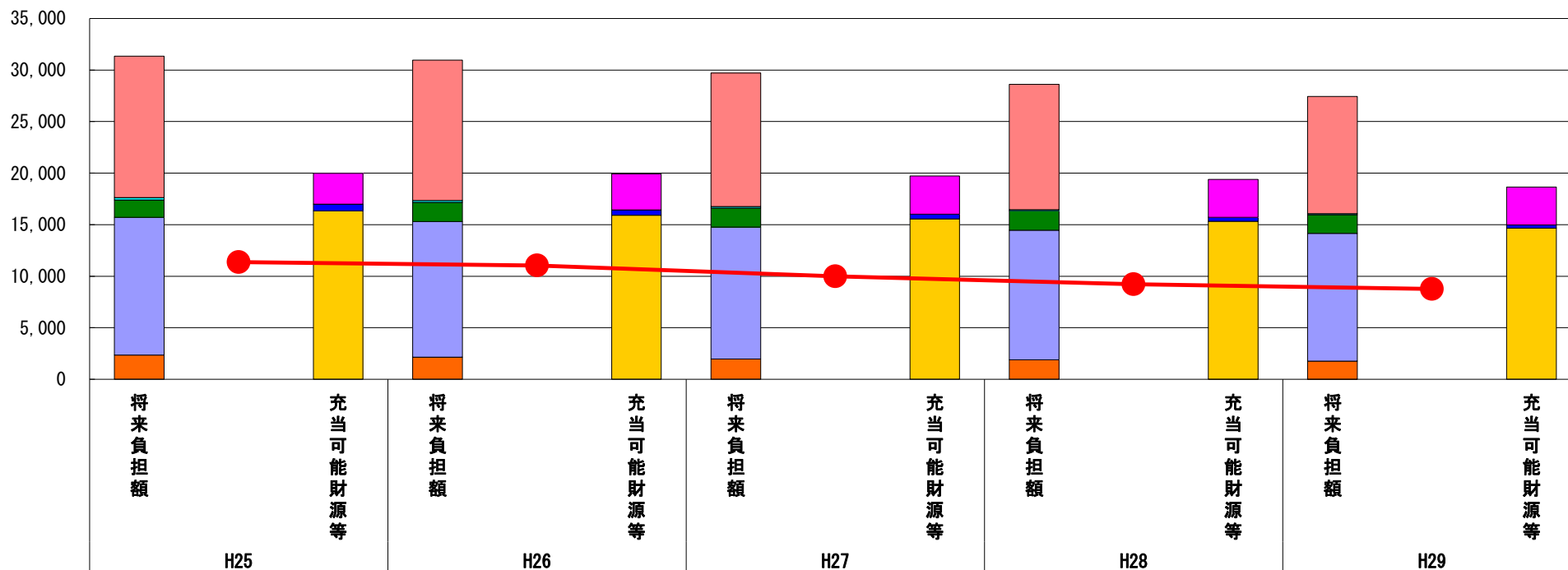
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,699	13,608	12,964	12,160	11,360
	債務負担行為に基づく支出予定額		236	188	141	113	86
	公営企業債等繰入見込額		1,687	1,863	1,851	1,887	1,832
	組合等負担等見込額		13,371	13,153	12,790	12,555	12,373
	退職手当負担見込額		2,342	2,150	1,965	1,902	1,772
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,983	3,488	3,714	3,676	3,690
	充当可能特定歳入		641	523	449	392	298
	基準財政需要額算入見込額		16,345	15,906	15,559	15,323	14,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,366	11,043	9,989	9,224	8,762

分析欄

充当可能財源等については、下水道費に係る基準財政需要額が減額となり、前年度比▲731百万円となった。

一方、繰上償還を実施したことなどにより、地方債残高は、前年度比▲800百万円となったほか、組合等負担等見込額の減もあり、将来負担額は前年度比▲1,194百万円となった。

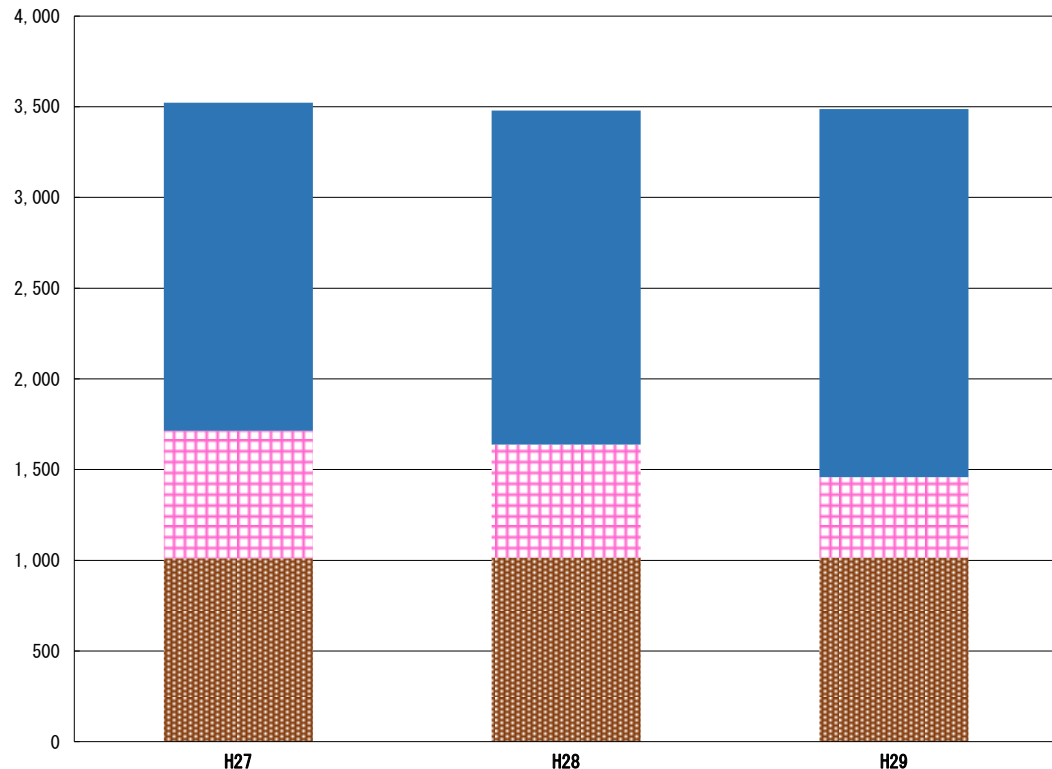
将来負担比率の分子としては、将来負担額、充当可能財源等ともに減少し、前年度比▲462百万円となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,011	1,015	1,015
 減債基金		703	623	443
 その他特定目的基金		1,808	1,841	2,029
立山町地域雇用創出推進基金		374	371	418
立山町庁舎等整備基金		301	351	401
公有財産整備基金		272	308	301
立山町地域福祉基金		288	288	288
立山町農業経営基盤強化基金		159	148	137
基金残高合計		3,521	3,479	3,487

平成29年度

富山県立山町

基金全体

(増減理由)

繰上償還を行うため減債基金を180百万円取り崩した一方、企業誘致に伴う補助見込み額を「地域雇用創出推進基金」に185百万円積み立てたことや、公共施設等総合管理計画に基づき庁舎等の統合整備のため「庁舎等整備基金」に50百万円の積み立てをしたこと等により、基金全体としては8百万円の増となった。

(今後の方針)

今後、庁舎や公共施設等の更新、その他定期的にパソコン・学校ICT機器の更新をしていくため、毎年度計画的に積み立てを行っていき、中長期的な財政運営を行う財源としていく予定である。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度の財政調整基金現在高は1,015百万円であり、災害や緊急的な支出等がなかったため、前年度と比べ増減なしとなった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、減債基金の残高と合わせて標準財政規模の20%程度となるように努めることとしており、平成29年度末は19.8%の積み立てとなっている。今後は減債基金の積み立て状況を踏まえ、標準財政規模の20%程度となるよう積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

平成29年度に将来負担の平準化を図るため、381百万円の繰上償還の財源として180百万円を取り崩したことにより、前年度比▲180百万円の443百万円となった。

(今後の方針)

平成34年度に地方債償還ピークを迎えるため、今後も繰上償還を行う予定であり、そのため毎年度計画的に積み立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

立山町地域福祉基金：高齢者の保健福祉等地域福祉に関する事業の推進
公有財産整備基金：公有財産の整備、改修及び維持補修に関する事業の推進

(増減理由)

立山町農業経営基盤強化基金：町の農業経営基盤強化に資するため9百万円を積み立てた一方で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援事業に20百万円充当したことにより▲11百万円の減となった。

立山町地域雇用創出推進基金：企業誘致に伴う企業立地奨励事業助成金事業の財源として138百万円を充当した一方で、185百万円を積み立てたことにより+47百万円の増となった。

(今後の方針)

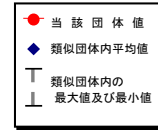
立山町庁舎等整備基金：公共施設等総合管理計画に基づき、平成37年度を目途に庁舎等を統合する予定で、毎年50百万円程度を積み立ていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

富山県立山町

人口	26,341人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,120人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	307.29km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	12,675,672千円	将来負担比率	145.2%
歳出総額	12,214,183千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	395,649千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,381,271千円		
地方債現在高	11,359,543千円		

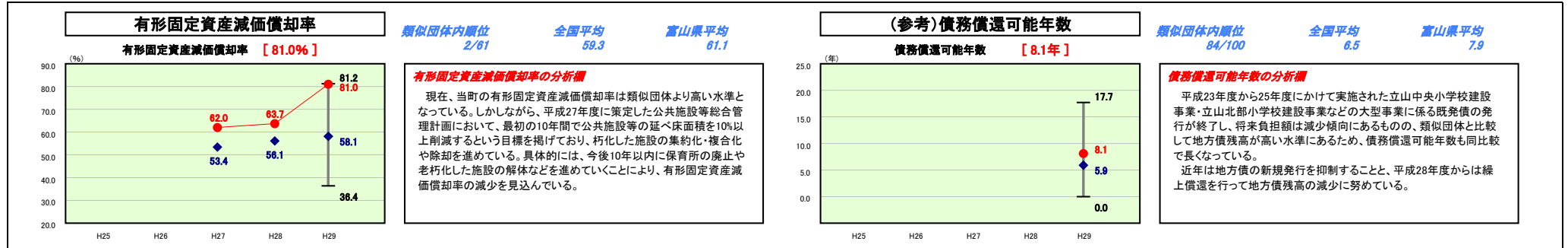


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

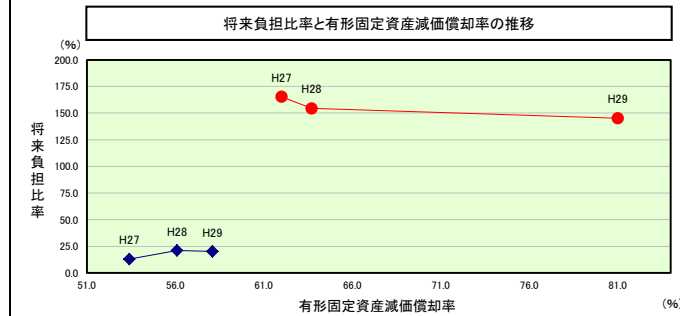
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



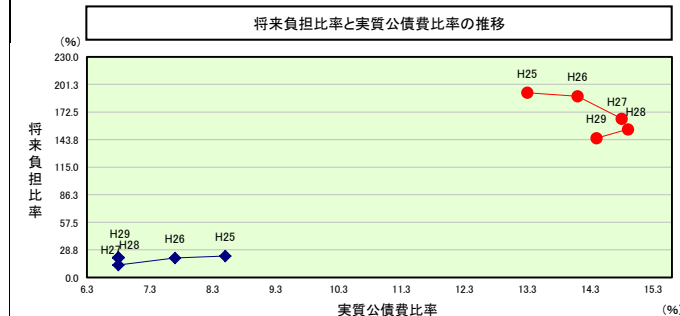
分析欄

地方債の新規発行の抑制と繰上償還の実施等の結果、将来負担率が低下している。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体より高く、上昇傾向にあるが、主な要因としては、昭和51年に建設された町民会館の有形固定資産減価償却率が99.5%、昭和39年に建設された庁舎が73.4%、昭和50年代から平成3年までに建設された地区公民館13箇所が70%以上になっていること、又、北西から南東にかけて細長い地形の町内を整備した道路の有形固定資産減価償却率が97.6%であること等が挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			165.4	154.4	145.2
	有形固定資産減価償却率			62.0	63.7	81.0
類似団体内平均値	将来負担比率			13.0	21.0	20.2
	有形固定資産減価償却率			53.4	56.1	58.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体と比較して実質公債費比率・将来負担比率とも高い水準にあるが、推移としては実質公債費比率は微減しさらに将来負担比率は低下傾向にある。実質公債費比率が上昇している主な要因としては、平成23年度から25年度にかけて実施された立山中央小学校建設事業・立山北部小学校建設事業などの大型事業に際し、合計で13億円の地方債を発行したことや、下水道事業債の元利償還金が増加していることが考えられる。これらを含む地方債の償還は、現在、令和3年度に償還ピークを迎え、以降は減速していく見込みである。また、将来負担比率については、毎年地方債の新規発行額を抑制することや繰上償還を継続していくことで、今後も低下していくものと想定される。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	192.6	188.9	165.4	154.4	145.2
	実質公債費比率	13.3	14.1	14.8	14.9	14.4
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	13.0	21.0	20.2
	実質公債費比率	8.5	7.7	6.8	6.8	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

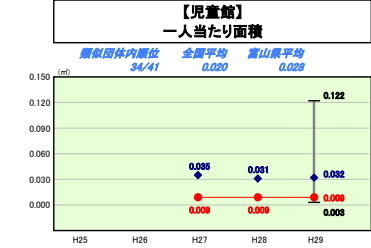
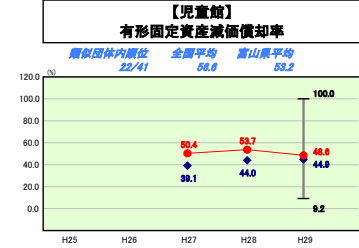
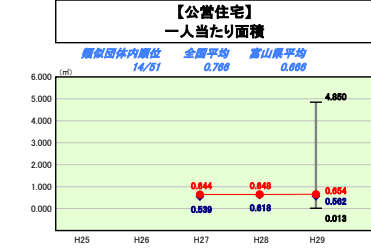
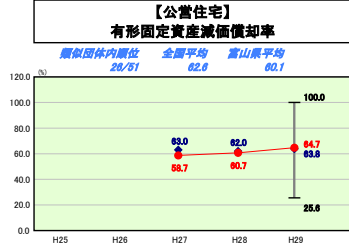
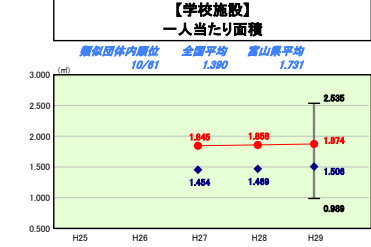
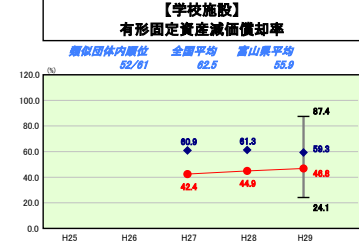
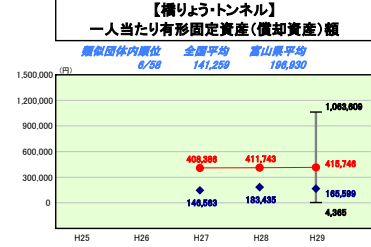
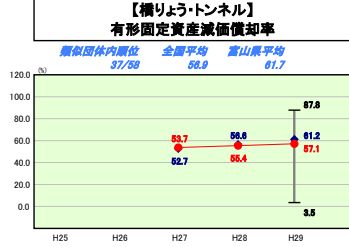
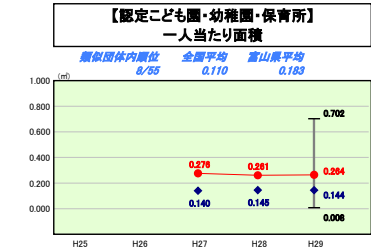
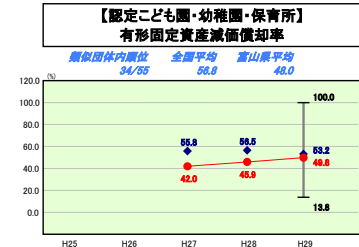
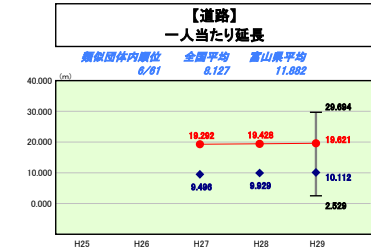
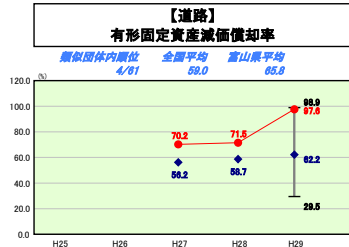
平成29年度

富山県立山町

人口	28,341人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,120人(930.1.1現在)	運銷実赤字比率	-%
面積	307.29km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	12,675,672千円	将来負担比率	145.2%
歳出総額	12,214,183千円	市町村類型	H25▽-2 H26▽-2 H27▽-2
実質収支	395,649千円	(年度毎)	H28▽-2 H29▽-2
標準財政規模	7,381,271千円		
地方債現在高	11,309,540千円		

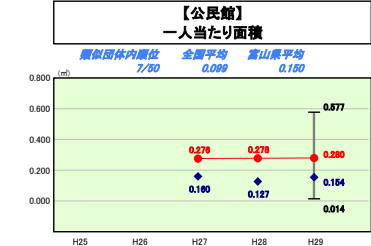
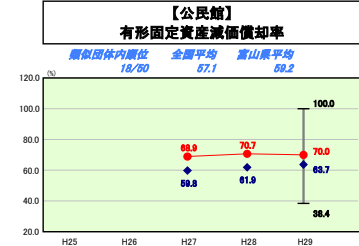
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、道路、公民館であり、特に低くなっている施設は、保育所、学校施設である。道路については、有形固定資産減価償却率97.6%となっており、類似団体より高くなっている。北西から南東にかけて細長い地形であるため一人当たりの道路延長も長く、27河川もあるため構りょうトンネルの一人当たり有形固定資産額も高くなっている。これらのインフラ施設については町構梁長寿命化修繕計画などに基づき、計画的な修繕・更新、維持管理を効率的に行っていく必要がある。公民館については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは地区公民館13箇所が昭和50年代から平成3年までに建設され、30年以上経過したものが多いためであるが、耐震化は満たされており、日々の修繕を行っているため、使用の上での問題は無い。保育所については、有形固定資産減価償却率が49.8%と類似団体よりも低くなっている。これは、子育て環境の整備のため、計画的に公設民営のこがや保育園やおおぞら保育園などを整備してきたためである。今後は、令和7年度までに小規模保育所を統合していくことにより、一人当たり面積についても減少し、今後の維持管理費用の減少も見込まれる。学校施設については、有形固定資産減価償却率46.8%と類似団体より低くなっている。これは、平成23年度から25年度にかけて立山中央小学校や立山北部小学校を建て替えたためである。今後は、小学校適正配置審議会の答申に基づき、令和7年度末までに1.2箇所を廃校し、一人当たり面積についても減少が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

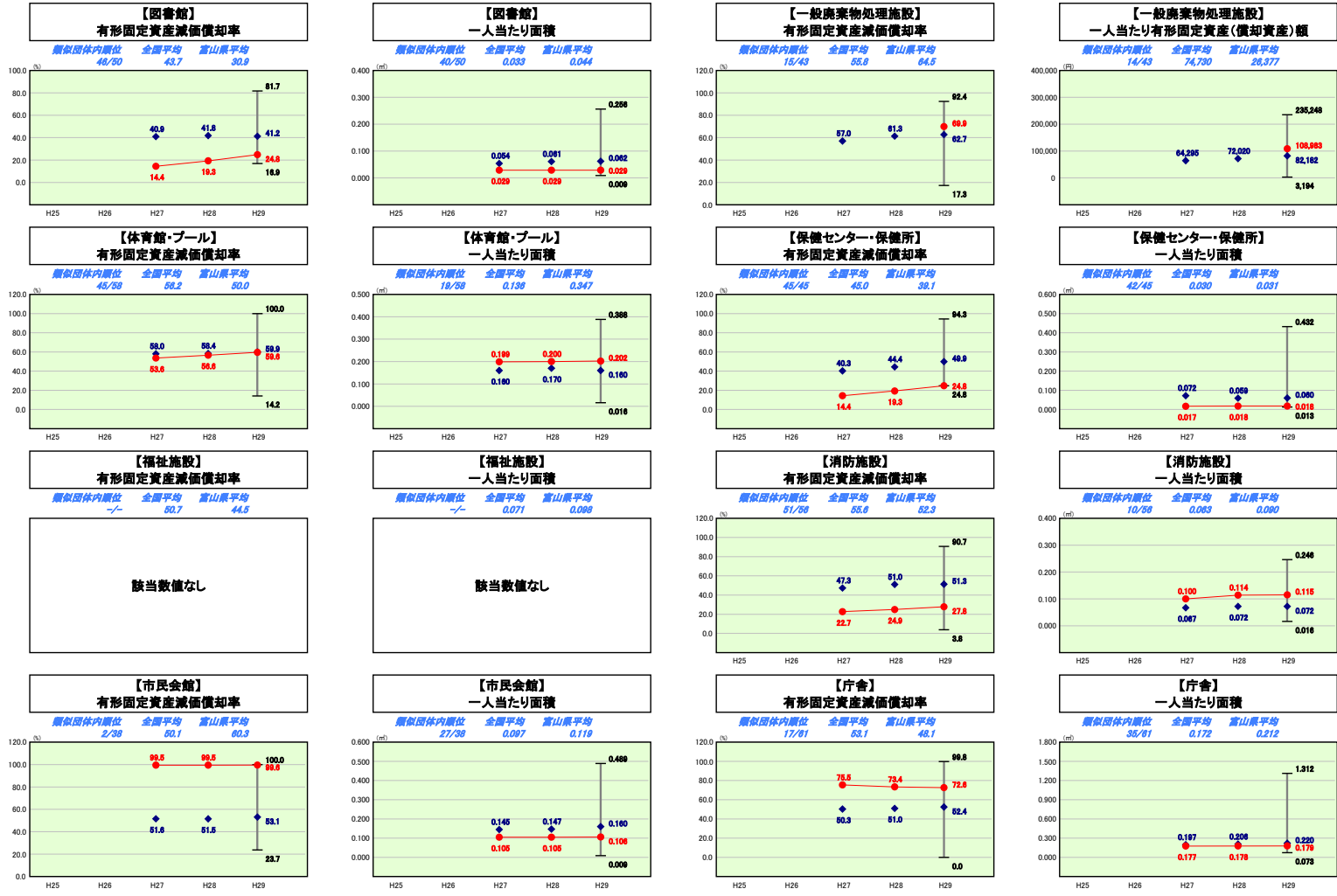
平成29年度

富山県立山町

人口	28,341人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,120人(930.1.1現在)	運輸実赤字比率	-%
面積	307.29k㎡	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	12,675,672千円	将来負担比率	145.2%
歳出総額	12,214,183千円	市町村類型	H25▽-2 H26▽-2 H27▽-2
実質収支	395,649千円	(年度毎)	H28▽-2 H29▽-2
標準財政規模	7,381,271千円		
地方債現在高	11,369,640千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、町民会館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センターや図書館、消防施設である。町民会館や庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは、町民会館が昭和51年、庁舎が昭和39年に建設され、40年から50年以上経過したためであるが、耐震化は満たされており、日々の修繕を行っているため、使用する上で問題はない。今後は令和7年度までに町民会館と庁舎を統合することにより、一人当たり面積についても減少し、維持管理費の減少も見込んでいる。保健センターと図書館については、有形固定資産減価償却率が24.8%と類似団体より低くなっている。これは、平成24年度に保健福祉機能、町民交流センター機能、図書館、富山地方鉄道立山線五百石駅が一体となった複合施設を整備したためである。これにより、一人当たり面積も減少し、維持管理にかかる経費を抑制することが出来ている。消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低くも、一人当たり面積は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した消防分駐所を計画的に更新していること、又、地形が北西から南東にかけて細長く13箇所の詰所があることで一人当たり面積が上回っているためである。今後、老朽化対応更新時には、単純更新することなく、公立公民館と相互に利用しやすいよう近接させ、コンパクト化を図っていく必要がある。